





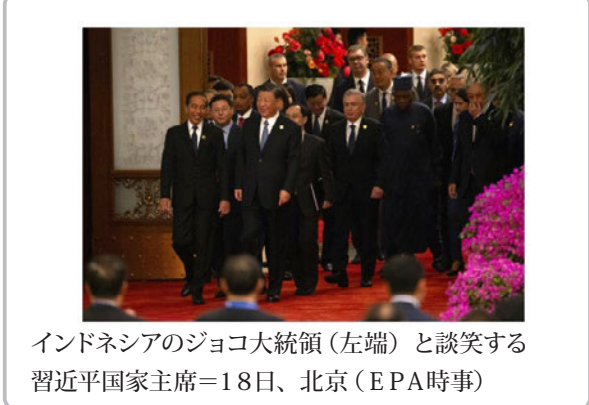
主要通貨インタバンク気配 19日 7:00JST
1米ドル=7.3146人民元
1米ドル=7.8289香港ドル
1米ドル=149.84円
1人民元=20.46円

上海総合 18日(前営業日比)
3058.710 (-24.787)
深センB株 18日(前営業日比)
1070.433 (-5.486)
ハンセン指数 18日(前営業日比)
17732.52 (-40.82)

Publisher & Printer
時事通信社 香港支局
Jiji Press Ltd (Japan) HK Branch
Room2301, C.C.Wu Building,
302-308 Hennessy Road,
Wanchai, Hong Kong

TEL 852-2523-7112
FAX 852-2501-4458
E-mail: jiji@jiji.com.hk

	【高橋孝治の中国法教室】第117回 中国で自社ブランドと同じ名称の違法製品が 販売された場合の賠償請求事例	8
	米大統領、戦時下の訪問で連帯表明 病院爆発、イスラエル関与否定 緊張沈静化せず、仕切り直しも	22
	杭州大会の再会 東京	4
	マーケット情報 クロスレート 為替・株価チャート	24



《トップニュース》 3

香港行政長官、「一帯一路」賛同企業に事務所開設促す 国際協力フォーラムで講演.....3

香港高級オフィス空室、7~9月は14.9%=年間賃料5%下落予測—コリアーズ.....	3
不動産仲介大手、印紙税緩和見据え「売買覚書」=施政演説控え仮契約時に—香港.....	4
香港8大の域外学生受け入れ枠、40%に倍増か=施政報告.....	5

《香港・華南》 5

香港物流企業、ベトナム企業と協力模索=10社超の代表団が来訪.....	5
香港からの旅客、9月は前月比26.7%減=旅行代金の高騰響く—日本政府観光局.....	5
BYD、7~9月は純利益倍増の見込み=広東省.....	6
ファーウェイ、中国市場でアップル抜く=1週間のスマホシェア—広東省.....	6
京東物流、香港・マカオに速達サービスセンター=自社運営へ.....	7
高級人材向け大型住宅、深セン前海に来年完成=「香港スタイル」に—広東省.....	7
家電量販の国美、広東省で営業停止か=経営悪化止まらず.....	7
広東蒙泰、炭素繊維工場建設へ=風力発電機向け強化.....	9

《一帯一路》 9

一帯一路、質重視で懸念払拭図る=中国主席、10年の「成果」強調.....	9
退潮隠せぬ一帯一路=プーチン氏と同席嫌う各国—円卓会議見送り.....	9
「一帯一路」に期待と不安=中国の存在感拡大—東南アジア.....	10
共同声明を採択せず=「ロシアと足並み」印象回避か—一帯一路会議.....	10

《中国経済》 11

中国、不動産でこ入れに本腰=成長目標「必達」で.....	11
中国、日本産魚介類の輸入ゼロに=全面禁輸が影響—9月.....	11
民間投資、不動産除くと9.1%増=「回復し上向き」と分析—中国国家统计局.....	12
中国GDP発表で一時的元高進む=上海為替市場.....	12

債権者への利払い確認できず＝経営危機の中国・碧桂園—ロイター報道	12
中国の知的財産窃取を警告＝ファイブアイズが異例の声明	12
中国半導体開発に危機感＝迂回・仕様変更に網—米政権	13
米の輸出規制強化に反発	13
24年のアジア成長率、4.2%に小幅下方修正＝外需に弱さ—IMF	14
《中国一般》 14	
中ロ首脳、結束強調＝今年2回目会談、日米欧けん制—「核心的利益」確認	14
22年の出生数、初の1000万人割れ＝建国以来最低	15
中国が福島沖調査に初参加＝水産物を分析—IAEA	15
《上海・華東》 15	
寧波市の9月輸出、14.4%増＝浙江省	15
アップルCEO、ラックスシェアの生産ライン視察＝浙江省	16
正強伝動、車載電池に参入＝地元2社と組み—浙江省	16
ガンフォン、正極材で安達科技と提携＝原料確保へ—江西省	16
蘇州華源、日系部品メーカーを傘下に＝電池向け強化—江蘇省	16
《四川・中西部》 17	
四川1～9月の貿易額は6%減＝輸入は12%減少	17
重慶で9月の住宅売買・登録が前月比3割増＝購入促進策が奏功か	17
湖北省、繊維・アパレル製造業で発展計画＝売上高10兆円目指す	17
長安汽車、NEV工場建設でタイ投資委と契約	17
雲南省の9月消費者物価は0.1%下落＝食品2.4%値下がり	17
新疆・タリム油田で新たな天然ガス処理工場が稼働	18
《華北・東北》 18	
シャオミ、スマホ新OSをリリースへ＝北京市	18
北京破産法廷、案件の4分の3が民営企業＝44社を救済	18
康竜化成、シンガポールに製薬会社＝医薬品を受託製造	18
万向新元、ソーラーインバーターを本格生産へ＝江西省に拠点	19
サイバーセキュリティの三六零、遼寧省政府と事業提携	19
TCL中環、サウジに太陽電池工場建設＝年産20ギガワット	19
「天津港文化観光区」がプレオープン＝23平方キロを整備	19
大中鋳業、炭酸リチウム工場建設へ＝内モンゴル	20
河北人工知能計算センターが稼働＝AI企業向けにデータ処理	20
湖南・第二工程、内モンゴルで牛肉処理などの施設建設を受注	20
中国遼寧省の経済代表団が訪ロ＝ロシア上院議長らと会談	20
東安動力、エンジン・変速機とも販売増＝9月	20
金浦の車載電池前駆体工場、一部稼働へ	21
《台湾》 21	
《Japan/World Today》 22	
《新聞各紙から》 27	



時事速報
ON THE WEB

スマホ・タブレットで
移動中にニュースを **CHECK!**




《トップニュース》

香港行政長官、「一带一路」賛同企業に事務所開設促す ＝国際協力フォーラムで講演

香港政府トップの李家超行政長官は17日、北京で開催された巨大経済圏構想「一带一路」国際協力サミットフォーラムの基調講演で、「香港政府は引き続き積極的に中国の発展方針に融合していく」と述べた。構想に賛同する企業に対し、より高水準で持続可能な質の高いプロジェクト開発を推進するため、香港での事務所開設を呼び掛けた。18日の香港紙・信報（電子版）が伝えた。

李氏によると、一带一路に賛同する国が香港で設置した地域本部数は、2017年の83カ所から22年は168カ所に倍増。年間平均15%超伸びた。これらの協力国に対する香港の直接投資額は、21年時点で1200億米ドル（約17兆9600億円）に上り、17年比70%拡大した。関連する貿易決済での人民元建て越境決済額は当初の3兆9000億元（約79兆8000億円）から年間平均18%増え、9兆3000億元に拡大した。

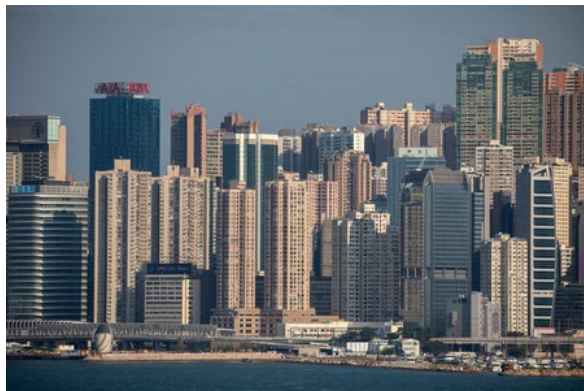
李氏は「これらのデータから一带一路建設に関わる国の大きな潜在成長力が読み取れ、参加者として香港の役割も反映している」と強調。香港は企業などに対し、一带一路の建設プロジェクトに関わる融資やリスク管理、国際法務面などで質の高い専門的なサポートを提供すると約束した。（香港時事）

香港高級オフィス空室、7～9月は14.9%＝年間賃料5%下落予測 ＝コリアーズ

香港の景気回復が遅れているため、オフィス賃貸市場の低迷が続いている。米不動産コンサルタント会社コリアーズの最新レポートによると、2023年第3四半期（7～9月）の高級オフィス空室率は14.9%で高水準で推移している。23年通年の高級オフィス賃料は4～5%低下すると予測した。18日の香港紙、信報（電子版）が伝えた。

コリアーズ香港商業物件部門責任者の顔慧萍氏は、7～9月の賃料は前年同期比2.3%低下し、1平方フィート当たり54.1ドルだったと説明。1～9月の高級オフィス賃料は累計で4.2%下げた。特に香港島中環（セントラル）、金鐘（アドミラルティ）は累計で6.0%、湾仔と銅鑼湾（コーズウェイベイ）も6.1%下落した。

顔氏は「多くの企業が費用対効果を最優先にしているため、オフィス賃料に圧力がかかっている」と指摘。通年の賃料は4～5%下落する見通しで、「市場が回復するのは24年後半になってから」と分析した。（香港時事）



香港の商業ビル群＝2020年12月、香港（EPA時事）

不動産仲介大手、印紙税緩和見据え「売買覚書」＝施政演説控え 仮契約時に一香港

香港の不動産市場で、25日に予定される李家超行政長官の施政方針演説を巡り、住宅購入時にかかる印紙税課税制度の見直しへの期待が広がっている。18日の香港紙・信報（電子版）によると、中原地产など香港の不動産仲介大手は最近、中古住宅売買の仮契約で税制緩和策の導入を見据えた「売買覚書」を提供している。

不動産市況の低迷を受け、中原地产や利嘉閣といった仲介業者は、売買仮契約時に追加で覚書を取り交わしている。「施政演説を受けて印紙税が減免された場合に限り、買い手と売り手双方の同意の下に仮売買契約が成立する」と記載したことが注目された。

香港では住宅への投機を抑制するため、2010年に短期の転売を対象とする「特別印紙税（SSD）」を課した。12年には永住権を持たない不動産取得者に対する「購入者印紙税（BSD）」を導入。2軒目以降の購入で印紙税負担が倍増する「双倍印紙税（DSD）」を13年に初めて適用し、16年に同税率を引き上げた。非永住権保有者の住宅購入時では、BSD15%とDSD15%で30%の税金がかかる。

一方、高金利環境が続く中、新築マンションの売り出し価格は低水準にとどまり、中古住宅販売は低迷。不動産業界からは、印紙税の導入時とは状況が異なるとして政府に見直しを求める声が出ている。（香港時事）



【東京だより】 杭州大会の再会

◆中国の競泳女子エース、張雨霏（ジャン・ユーフエイ）選手がおととしの東京五輪で抱擁を交わした池江瑠花子選手と杭州アジア大会で再会を果たした。

◆張も幼い頃から天才少女として認められ、14歳で2012年の世界短水路選手権に出場。専門は池江と同じ自由形とバタフライだ。18年のジャカルタ・アジア

大会は、100メートル個人バタフライで池江に敗れ、銀メダルだったものの、200メートルでは金を獲得した。今春、杭州大会の抱擁を聞かれると、「前大会の池江選手のように金メダルを6個以上取りたい」と意欲を語った。

◆9月29日に行われた杭州大会の女子50メートルバタフライ決勝で、6個目の金メダルを獲得した張は、銅メダルだった池江とともに表彰台に立った。メダル授与式の直後、池江が込み上げる感情を抑えきれず、コーチの手を握り締めて泣きだすと、後ろにいた張が近づき、涙ぐみながら彼女を抱き締めた。

◆アジア大会中の記者会見で、張は「池江選手がプールに姿を見せること自体が奇跡だと思います。私たちの誰にとっても励みになります」と声を詰まらせた。白血病を乗り越えて戻ってきたアジア大会。池江は体調不良に悩まされながらも、大会の最後まで戦った。アジアの2人のエースはこれからも互いに高め合い、来年のパリ五輪でもドラマは続くだろう。（向日）



競泳女子50メートルバタフライのメダル授与式後、池江瑠花子（後ろ姿）を抱き締める張雨霏＝9月29日（中国のSNS「微博」より）

香港8大の域外学生受け入れ枠、40%に倍増か＝施政報告

香港政府の李家超長官は、来週発表する施政報告（施政方針演説）で、域内8大学の域外学生の受け入れ定員上限を現在の20%から40%に倍増する提案を行う見通しだと、政府関係者が明らかにした。毎年の学部定員である1万5000人を基にすると、最大6000人増加するという。18日の香港紙、信報（電子版）が伝えた。

学生カウンセリングなどを手掛ける非政府組織（NGO）の学友会は地元学生への影響を懸念している。教育局は「一連の施策を通じて香港を地域の教育ハブに発展させるよう取り組んでいる」と述べた。（香港時事）

《香港・華南》

香港物流企業、ベトナム企業と協力模索＝10社超の代表団が来訪

香港物流発展評議会（LOGSCOUNCIL）の会員10社超からなる代表団がこのほどベトナムを訪問し、地元企業との協力の機会を探った。代表団は運輸・物流局の林世雄局長が率いた。ベトナム・インベストメント・レビュー紙（電子版）が13日報じた。

香港・ベトナム間の貿易は、経済発展や地理的な近さを背景に急拡大している。2018～22年は年間約15%伸び、22年の貿易額は約330億ドル（約4兆9000億円）を記録した。香港とベトナムは互いに7番目に大きな貿易相手。21年に香港・東南アジア諸国連合（ASEAN）間の自由貿易協定および投資協定が発効して以降、貿易関係は緊密になっている。

林局長は香港とベトナムの関係について、「一帯一路構想や広東・香港・マカオ大湾区の開発によって今後も繁栄していくと楽観している」と話し、「ベトナムは一帯一路沿いの主要な経済国の一つであり、アジアインフラ投資銀行の創設メンバーでもある。ベトナムと香港の間には貿易や物流を含め、協力の余地は大きい」と指摘。LOGSCOUNCILの会員は中国本土とのビジネスに関する知見や経験を共有する用意があるとアピールした。

22年の中国本土とベトナム間の貿易額のうち、約230億ドルが香港経由で行われた。これは、ベトナム・香港間の貿易額全体の約9%を占める。コンテナ輸送量も計約80万TEUのうちの25%超がベトナムと中国本土の貿易に関連した積み替えだった。また、ベトナムと香港間の航空貨物取扱量は22年に約13万トンとなり、うち半分近くが積み替えだった。（時事）

香港からの旅客、9月は前月比26.7%減＝旅行代金の高騰響く―日本政府観光局

【香港時事】日本政府観光局（JNTO）が18日発表した9月の訪日外国人統計（推計値）によると、香港の旅客数は前月比26.7%減の15万1100人だった。新型コロナウイルス流行前の2019年同月比では3.1%減となった。

JNTOは9月の香港からの旅客数について、旅行代金の高騰や台風の影響を受けた一方で、日本と香港双方の水際規制緩和や地方路線の復便が追い風となったと分析。「香港―関西、中部間の増便などもあり、日本への直行便数は前年同月に比べ回復傾向にある」と指摘した。

BYD、7～9月は純利益倍増の見込み＝広東省

中国の電気自動車（EV）最大手の比亞迪（BYD）は2023年第3四半期（7～9月）の業績予想について、純利益が前年同期比67%～102%増の95億5000万～115億5000万元（上限は約2365億円）になると発表した。調整後純利益は61%～97%増の86億元～105億元を見込んでいる。18日の香港紙、信報（電子版）が伝えた。

1～9月の純利益は前年同期比120.2%～141.6%増の205億～225億元、調整後純利益は119%～141%増の183億～202億元となる見通し。

BYDの7～9月の新エネルギー車（NEV）販売は再び過去最高を塗り替え、世界のNEV販売台数で1位の座を維持したと指摘。競争が激化している中でもブランド力向上、規模の優位性拡大、産業チェーンの厳格なコスト管理により、収益が改善して強固なレジリエンス（回復力）示したという。

一方、携帯電話部品・組み立て事業については、同社は海外大手顧客の市場シェア拡大、ゲーグルの基本ソフト（OS）「アンドロイド」ユーザーの需要回復、NEVやスマート製品事業の高成長が続いたことなどが寄与し、生産能力の稼働率が上昇して収益性が継続的に改善したと述べた。（香港時事）



ドイツで開催された見本市でも多くの来場者を集めたBYDのブース＝9月、ミュンヘン（AFP時事）

ファーウェイ、中国市場でアップル抜く＝1週間のスマホシェア＝広東省



店頭で展示されたファーウェイの新型スマートフォン「Mate60プロ」＝2023年8月31日、中国・上海（EPA時事）

中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ、広東省深セン市）が高速大容量規格「5G」に対応した新型スマートフォン「Mate60」シリーズを発売して以来、売り上げを大きく伸ばしている。中国中信集団（CITICグループ）によると、10月2～8日の1週間のファーウェイのスマホ市場シェアは19.4%に拡大し、アップルを抑え首位となった。18日の香港メディアが伝えた。

証券会社の富瑞金融集団は、国内の 안드로이드スマホの最新販売台数が2桁後半の成長を果たしたのはファーウェイがけん引したためと指摘。一方、アップルの販売台数は2桁減少したという。

この他、ファーウェイは通信キャリア最大手の中国移動から「Mate60」など5機種を含む120万台の大型注文を受注した。（香港時事）

京東物流、香港・マカオに速達サービスセンター＝自社運営へ

中国インターネット通販大手・京東集団（JDドットコム）の物流子会社である京東物流は、香港とマカオの複数の速達センターを設置し、両地の速達サービスを全面的にアップグレードすると発表した。18日の香港紙、信報（電子版）が伝えた。

今回のアップグレードは香港とマカオの顧客に市内の速達のほか、香港－マカオ間の配送、香港・マカオと中国本土間のサービスを提供する。香港域内の速達サービスは最速4時間で届き、夜間配送時間を午後10時まで延長するという。

同社香港速達部門の馬偉総経理は、新たな速達サービスセンターを香港に開設することで自社運営が実現すると説明。現在、自社配達員を含むチームは100人以上で人材採用を続けているという。（香港時事）



JDドットコムの倉庫で荷物を仕分ける従業員＝北京（AFP時事）

高級人材向け大型住宅、深セン前海に来年完成＝「香港スタイル」に一広東省

中国広東省深セン市前海区に建設中の初めての高級人材向け住宅「前海瓏湾国際人材アパート建設プロジェクト」の工事が17日、最後のコンクリート注入を終えた。来年完成予定で、完成すれば1000戸を超える大型住宅となる。18日付の中国紙・深セン商報（A1面）が伝えた。

このプロジェクトは、2021年9月に中央政府が発表した「前海プロジェクト」の一環で、深セン市前海区に世界トップクラスのビジネス・住宅環境をつくり出すことを目指している。これにより、就業や就学、起業などで香港やマカオの若者を呼び込むのが狙いだ。

設計は、世界的な大手設計会社フォスター・アンド・パートナーズの香港支社が担当。庭園部分の景観と共同コミュニティスペースを重視したユニークで革新的な設計を採用し、居住環境を向上させるという。

また、香港のアパートサービス企業がコンサルタントとして入り、空間デザインや館内の表示板などを香港スタイルにするほか、将来的に文化施設や店舗なども香港から誘致し、香港カラーを色濃くする予定だ。（香港時事）

家電量販の国美、広東省で営業停止か＝経営悪化止まらず

中国家電量販大手、国美電器の財務状況が改善せず、経営が悪化の一途をたどっている。中国メディアが18日までに家電卸売会社関係者の話として伝えたところによると、国美が広東省で展開する店舗すべてがシャッターを閉じ、営業を停止した。

国美からは売掛金の支払いがなく、国美側と交渉しても履行のめどが立たないという。昨年11月には従業員への給与と未払いも発生し、今年1月以降はそれが常態化。不信感を感じて離れる従業員も相次いだ。国美に残っている従業員はわずかで、訴訟や仲裁問題に対処しているという。

取引先の売掛金や従業員給与の問題だけでなく、店舗物件の大家からも家賃の滞納で訴えられている。家電卸売会社関係者は「一部店舗が裁判所によって差し押さえられたため、店内のテレビや冷蔵庫などを取り戻すことができず、貸し倒れ損失を計上せざるを得なくなった」と語った。



閉店した国美電器の店舗＝香港（EPA時事）

国美電器の親会社は昨年5月に1株当たり0.4香港ドル（約7.7円）で19億6250万株を発行し、約7億7600香港ドルを調達。当初は調達資金の6割を事業拡大に、1割を債務返済に、3割を経常運転資金に充てる計画だったが、昨年後半から資金繰りが悪化し、全額を借入金の返済に充てることとなった。（上海時事）



第117回

中国で自社ブランドと同じ名称の違法製品が販売された場合の賠償請求事例

ビジネスをしていると自社ブランドが侵害されるという場面に遭遇することがよくあります。今回は、中国でそのような場面で賠償を求める訴訟に発展した事例を見ていきましょう。

【事例】登録商標の権利者である原告A社は、あるしょうゆのブランド甲について、登録商標の権利を保有していた。ところが、甲と同じ名称を用いて販売を行っている被告B社のしょうゆは、食用にすることを禁じられている工業用塩水を違法に原料に使っていることが報道された。これにより、A社の甲しょうゆも売り上げが大きく減少することになった。そこでA社は、B社の行為は、商標権の侵害と甲のブランドを低下させる不正競争に当たるとして、B社に甲と同じ名称のしょうゆの販売の差し止めと、謝罪・賠償として1000万元の支払いを求めて人民法院（裁判所）に提訴した。

結論から言うと、A社の主張は認められましたが、その賠償金額は655万元であるという判決が出ました。人民法院は、勝手に甲の名称を使ってしょうゆを販売していたB社の行為には商標権の侵害があり、甲のブランドを失墜させるようなB社の行為は不正競争に該当すると認定したのです。

しかし、B社の行為によるA社の甲の売り上げ減少による損失は350万元で、A社がこれから甲が工業用塩水を原料に使っていたB社のしょうゆとは異なるものであるとの社会的信頼を回復するために使う広告費は300万元程度であると認定されたのです。さらに、このA社とB社の訴訟費用5万元を追加した合計655万元が補償される金額として相当であるの認定でした。

当該事例は、2000年代初頭に発生したものです。05年ごろの日本円・人民元レートでは1円＝約8.11元なので、655万元は約5312万円でした。賠償額としてはあまり高額とは言えないかもしれませんが、単なる損失額だけではなく、今後の甲ブランドの名誉回復のための費用も賠償額の一部として認定されているという点で中国でも注目を集めた事例でした。

事例の出典：最高人民法院ウェブサイト掲載の不正競争事例より

◇高橋 孝治（たかはし・こうじ）

立教大学アジア地域研究所特任研究員、韓国・檀国大学校日本研究所海外研究諮問委員、法学博士（中国政法大学）研究領域：中国法・アジア法。国会議員政策担当秘書有資格者、法律諮詢師（中国の国家資格「法律コンサル土」）。初の外国人合格。その他、ラジオパーソナリティーや非認可の市民大学である「御蔵川大学」の教授もしている。著書に『中国社会の法社会学』（明石書店）他多数。Twitterは @koji_xiaozhi

広東蒙泰、炭素繊維工場建設へ＝風力発電機向け強化

中国ニュースサイト、証券時報網によると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する合織メーカー、広東蒙泰高新繊維（広東省揭陽市）は17日、地元の工業団地「揭陽大南海石化工業区」で約10万平方メートルの用地を取得し、工場を建設する方針を明らかにした。取得額は4601万元（約9億4000万円）。

用地を確保したことで、炭素繊維工場（年産1万トン）やアクリル繊維工場（同6万トン）の建設に着手する。

同社はポリプロピレン繊維が主力。炭素繊維事業は風力発電機大手の上海電気風電集団（上海市）と提携している。既に受け皿会社「上海納塔新材料科技」を設立し、風車向け炭素繊維事業を増強する。（上海時事）

《一带一路》

一带一路、質重視で懸念払拭図る＝中国主席、10年の「成果」強調

【北京時事】中国の習近平国家主席は18日、北京で開催中の巨大経済圏構想「一带一路」国際協力サミットフォーラムで基調演説を行い、「構想は10年間で実りある成果を達成した」と主張した。かつてのような大規模インフラ事業ではなく、「質重視」で新興・途上国を支援する路線を強調し、「債務のわな」に対する懸念払拭を図った。しかし、フォーラムに出席したグテレス国連事務総長は、債務に苦しむ途上国の現状を訴え、融資の在り方について改善を促した。

習氏は「一带一路はユーラシアからアフリカ、中南米に及び、150以上の国、30以上の国際機関が協力文書に署名した」と指摘。民主主義をはじめとする西側の価値観と一線を画して習政権が進める「中国式現代化による強国建設」に言及した上で、「発展途上国と共に現代化を実現したい」と語った。

具体的な事業としては、物流網整備やデジタル、再生可能エネルギー分野で協力を加速させる方針を示した。一方で、対立する米国を念頭に「われわれは集団的政治対立に関与せず、一方的制裁、デカップリング（分離）に反対する」とも語った。

習氏に続き、ロシアのプーチン大統領が演説し、一带一路の「成功」を称賛した。習、プーチン両氏はいずれも、ロシアによるウクライナ侵攻や、パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突といった国際問題には触れなかった。

一方、両氏の後に登壇したグテレス氏は「多くの途上国が債務に溺れている。一带一路との関連性は否定できない」と苦言を呈し、持続可能な融資を行う重要性を強調した。グテレス氏はまた、パレスチナ情勢に関し、ハマスに対しては人質解放を、イスラエル側には自制を求めた。

習政権は17、18両日開催のフォーラムを「中国で今年最も重要な多国間外交イベント」（中国紙）と位置付ける。新興・途上国を中心に140カ国以上から4000人以上が参加したと報じられている。

退潮隠せぬ一带一路＝プーチン氏と同席嫌う各国＝円卓会議見送り

【北京時事】18日まで開かれた中国主導による巨大経済圏構想「一带一路」国際協力サミットフォーラムは、構想が退潮傾向にあることを強く印象付けた。中国政府は、多くの国が一带一路に参加していることを誇ってきた。しかし、今回は首脳級の参加者が減った可能性があり、首脳らが一堂に会する円卓会議も催されなかった。構想発表から10年の節目で開かれたにもかかわらず、習近平国家主席が目指した「大国外交」の演出は不発に終わった感が否めない。

「ウィンウィンの精神こそ一带一路の源泉だ」。18日の基調演説で習氏はこう語り、参加国との連帯を強調した。中国は自身が強い発言力を持つ一带一路や新興5カ国（BRICS）、上海協力機構（SCO）といった枠組みを重視する。

とりわけ、米国との対立をにらみ、一帯一路フォーラムではロシアのプーチン大統領の出席を重視してきた。2017年に初めて開催された時から、習氏はプーチン氏を「最重要ゲスト」として厚遇。開幕式では習氏に続いてプーチン氏が演説を行い、両氏が各国首脳を率いるような形で円卓会議の議場に入ることがお決まりの行事のようになっていた。

だが、今回は雰囲気が大きく変化した。ウクライナ侵攻を続けるプーチン氏と同席することに二の足を踏む首脳がいたとみられ、円卓会議の開催は見送られた。

出席者の顔触れにも変化があった。先進7カ国(G7)唯一の参加国で、離脱を検討しているイタリアは代表団の派遣すら報じられていない。欧州の首脳級で参加したのは、ロシアに融和的なハンガリーのオルバン首相ら少数だ。

首脳級のフォーラム参加者は17年は29カ国、2回目の19年は約40カ国だった。しかし、中国政府は18日時点で参加国の内訳を公表していない。

中国経済の失速により、一帯一路に参加する最大のメリットだった巨額の投融資の見通しは不透明になっている。米中対立の激化と中口の接近も、関係国が一帯一路への関与を見直す要因になっているとみられる。

「一帯一路」に期待と不安＝中国の存在感拡大―東南アジア

【北京時事】中国主導の巨大経済圏構想「一帯一路」が始動して10年。中国の経済成長を背景に、構想参加国との貿易額は1.7倍に拡大、通商面での相互依存が深まった。一方、多くの投資を受け入れてきた東南アジアでは、高まる中国の存在感に期待と不安が渦巻いている。

中国政府のデータによると、加盟10カ国がすべて一帯一路に加わる東南アジア諸国連合(ASEAN)との貿易額は2014年から22年にかけて2倍超に増えた。

中国国境に接するラオス北部のポーテンでは、中国資本による大規模な開発が進む。スーパーには中国製品が並び、価格表示は人民元。男性店員は流ちょうな中国語で「発展は中国のおかげだ」と話した。今年4月には両国を結ぶ高速鉄道が全面開業しており、「ビジネスはさらに上向く」と先行きを楽観する。

ただ、高速鉄道の整備では、中国側が大半を拠出した。一帯一路を巡っては、17年にスリランカが対中債務の返済に行き詰まり、港湾の運営権を中国企業に譲り渡している。ラオスの首都ビエンチャンの女性会社員は「スリランカのようにならない保証はどこにあるのか」と語気を強めた。

中国の影響力拡大は同国への反発も生んでいる。スリランカでは昨年、経済危機のあおりもあり、「親中派」政権が崩壊。現政権は対中関係の見直しを進めている。

専門家は、1980年代に自動車などの輸出を急拡大させた日本に対し、欧米で警戒感が高まったケースに言及。日本企業は現地化などを進めて対応してきたと指摘し、「中国も参考にできるかもしれない」と話した。

共同声明を採択せず＝「ロシアと足並み」印象回避か―一帯一路会議

【北京時事】中国・北京で2日間の日程で開かれた巨大経済圏構想「一帯一路」の第3回国際協力サミットフォーラムは18日、恒例の「共同声明」を採択せずに閉幕した。ロシアのプーチン大統領と足並みをそろえたと見なされることを避けたい参加国首脳に配慮したもようだ。代わりに、過去2回のフォーラムでは見られなかった習近平国家主席の「議長声明」が発表された。

議長声明は、習氏による2013年の構想提唱から10年の歩みを振り返るとともに、今回のフォーラムの意義を強調。会議を通じ、各国政府や金融機関、企業間の協力協定など458項目の「成果」があったと表明した。

議長声明には、プーチン氏やインドネシアのジョコ大統領、カザフスタンのトカエフ大統領ら、習氏を含め首脳級24人の名前が記された。約40人の首脳級の要人を集めた19年の前回会議に比べ、盛り上がり欠けた感は否めない。習政権にとって、一帯一路の求心力と、ウクライナ侵攻を続けるプーチン氏との友好関係の双方を維持することの難しさが、改めて浮き彫りになった。

今回のフォーラムでは、各国首脳が一堂に会する円卓会議の実施も見送られた。

《中国経済》

中国、不動産でこ入れに本腰＝成長目標「必達」で

【北京時事】今年1～9月期の中国の経済成長率は5.2%となった。政府は今後、「必達」とされる年間成長率目標「5%前後」の実現に向け、冷え込みが続く不動産市場のこ入れなどに本腰を入れるとみられる。

「景気回復は続いているが、外部環境は厳しさを増し、国内需要は依然として不足している」。国家統計局の報道官は18日の記者会見で、年間目標の達成に自信を見せる一方、危機感も示した。政府は不動産不況のきっかけとなった不動産開発業者への厳格な融資規制を撤回済み。政策金利の引き下げなど景気刺激策も強化してきた。

ただ、同日公表された主要統計では、消費に改善が見られたものの、不動産の冷え込みは続いた。1～9月の住宅販売面積は前年同期比6.3%減少。住宅の売れ残りも増加した。中国では人口減を背景に不動産の需給バランスが崩れており、「市場の低迷は当面続く」との見方も出ている。

堅調な消費に加え、9月の製造業景況感が6カ月ぶりに景気の拡大を示すなど、一部で経済が持ち直したとの観測もある。だが、輸出入はともに前年割れが続く、若年層の失業率も高止まりしたままとされる。

国際通貨基金（IMF）は今年10日、2023年の中国の成長率予想を従来の5.2%から5.0%に下方修正。24年も4.2%へ引き下げた。専門家は「中国の潜在的な成長率は低下している」と指摘した。



建設中のマンション＝5月1日、中国広西チワン族自治区南寧市

中国、日本産魚介類の輸入ゼロに＝全面禁輸が影響—9月

【北京時事】中国税関総署が18日発表した9月の貿易統計（月報）によると、日本産魚介類の輸入額はゼロとなった。中国政府は8月下旬から日本産水産物の全面禁輸に踏み切っており、その影響が表れた。

中国政府は東京電力福島第1原発から生じる処理水の海洋放出計画に反発し、7月ごろから対日輸入制限を強めてきた。このため、日本産魚介類の輸入額は徐々に減少。7月は前年同月比33%減、8月は70%減だった。放出が始まった8月24日には全面的な禁輸措置を発動、違反者を処罰する方針も発表した。

一方、9月の香港からの魚介類の輸入は前年同月の54倍に急増。韓国や台湾からの輸入も大幅に増えており、日本産の「迂回（うかい）ルート」になっている可能性もある。

9月の魚介類全体の輸入額は10%のマイナス。8月も21%減だった。中国では政府が処理水を「核汚染水」と批判した影響で、水産物全体の需要が落ち込んでおり、あおりを受けた形だ。北京市内の海鮮市場では「日本産は扱っていないが、売り上げは8割減った」との声が聞かれた。

日本産水産物を巡っては今年、中国と連携するロシアも輸入制限を発動。日本政府は「科学的根拠に基づかない一方的な決定」（西村康稔経済産業相）と反発、措置の撤回を求めている。



生マグロが並ぶ卸売場（資料写真）

民間投資、不動産除くと9.1%増＝「回復し上向き」と分析―中国国家统计局

中国国家统计局の盛来運副局長は18日開いた今年1～9月期の経済情勢に関する会見の中で、低迷が続いているとされる民間投資について、前年同期比のマイナス幅が若干縮小したほか、不動産投資を除くと同9.1%増加となったことなどを指摘した。その上で「政府の関連支援策の効果により、民営経済は回復し、上向いているようだ」との見方を示した。

統計局によると、1～9月期の全国固定資産投資は前年同期比3.1%増加したが、このうち民間の固定資産投資は同0.6%減少とマイナスが続いた。ただ、マイナス幅は1～8月期から0.1ポイント縮小した。盛副局長はまた、統計局が実施した小規模企業5万9000戸対象の調査結果として、「生産、受注の状況からみて、経営は全般に改善されている」と付け加えた。(時事)

中国GDP発表で一時元高進む＝上海為替市場

18日の上海外国為替市場は、午前に発表された中国の7～9月期国内総生産(GDP)など経済指標が市場予想を上回り好調だったことで、一時1ドル＝7.29元台まで元高・ドル安に振れた。しかし、すぐにドル買いが優勢となり、大方の取引が終了する午後4時半時点では7.3099元と、前営業日比0.0038元の元高・ドル安に終わった。

中国人民銀行(中央銀行)の機関紙「金融時報」は18日の論評で、人民元がドル以外の通貨に対しては堅調に推移していると指摘。主要通貨に対するドル指数が強含む中でも、人民元は対ドルで7.3元前後の狭いレンジで変動し、他の通貨よりは良好な状況にあると強調した。米金利が近くピークアウトするという期待が広がる中、次第に人民元安圧力が後退するとの見方を示した。

論評は人民銀行による調査統計値についても紹介。それによれば、金融機関の融資や新規株式公開、債券発行など広義の与信である9月の社会融資総量は4兆1200億元(約84兆円)で、市場予想を大きく上回った。新規融資は2兆3100億元で、8月(1兆3600億元)を大きく上回った。実体経済の借り入れ需要が改善していることを示唆している。(上海時事)

債権者への利払い確認できず＝経営危機の中国・碧桂園―ロイター報道

【香港時事】ロイター通信は18日、中国不動産開発最大手の碧桂園が、米ドル建て債の約1500万ドル(約22億5000万円)分の利払い猶予期限を迎えたものの、債権者への利払いが確認できていないと報じた。碧桂園は外貨建て債務の支払いについて、期限内に全ては履行できない見通しだと改めて説明した。

事実上の期限は9月18日だったが、履行できず、30日間の猶予期間に入っていた。碧桂園は利払いの有無を明らかにしていない。

経営危機に陥っている同社は、総合的な解決策を模索する意向を改めて表明した。今月27日には別の米ドル建て債の4000万ドルの利払い猶予期間が終了する。

碧桂園は10日、返済期限が過ぎた4億7000万香港ドル(約90億円)の香港ドル建て債の返済が遅れていると説明。債務再編を巡って「債権者が支払いの前倒しや強制執行を求める可能性がある」と懸念を示した。

中国の知的財産窃取を警告＝ファイブアイズが異例の声明

【スタンフォード(米カリフォルニア州)ロイター時事】米英カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国で機密情報を共有する枠組み「ファイブアイズ」は17日、異例の共同声明を発表し、中国が知的財産を窃取し、ファイブアイズ加盟国に人工知能(AI)を使ったハッキングやスパイ活動を行っていることを警告した。

声明は、ファイブアイズ幹部らが米シリコンバレーで米民間業との会合に出席した後に出された。

米連邦捜査局（FBI）のレイ長官は、「前例のない」共同声明を出したのは、中国による世界中の技術革新に対する「前例のない脅威」に立ち向かうためだと強調した。

共同声明は、中国が量子技術やロボット工学、生命工学やAIに至るまでのあらゆる分野で機密情報を盗んでいると指摘した。

レイ氏は「中国は長い間、サイバー侵入や人的な諜報活動、一見無害に見える企業への投資や取引など、一連の技術を使って企業を標的にしてきた」と指摘。「その網の糸はより厚かましく、より危険になってきた」と警告した。

これに対し、在米中国大使館の劉鵬宇報道官はロイター通信に声明を送り、中国が知的財産の保護に尽力してきたと反論。「中国に対する根拠のない主張と中傷に断固として反対する。関係者には、中国の進歩を客観的かつ公正に見てもらえるよう望む」と強調した。

米国はこれまでも中国の知的財産窃取を非難してきたが、ファイブアイズ加盟各国が中国を名指して批判するのは初めて。

中国半導体開発に危機感＝迂回・仕様変更で網一米政権

【ワシントン時事】バイデン米政権が対半導体輸出規制のさらなる強化を打ち出した。背景には、昨秋の規制強化にもかかわらず、中国で軍事転用可能な半導体の開発や製造が進んでいるとの危機感がある。昨秋以降に仕様変更した半導体のほか、中国企業の海外拠点や第三国を通じた迂回（うかい）輸出にも網を掛け、「抜け道をふさぎ、実効性を高める」（レモンド米商務長官）考えだ。

米政権は、民間技術を使って軍事増強を図る中国の「軍民融合」を警戒し、昨年10月に対中輸出規制を大幅に強化。米国の技術や製品の利用阻止を目指した。

中国はこれを受け、半導体の国産化を加速させている。一方、米メディアによると、米半導体大手エヌビディアは、規制対象にならないように仕様を変更した人工知能（AI）用半導体を中国向けに製造し、輸出を継続。米国製品の迂回輸出や米企業による規制回避の動きがたびたび指摘され、米政府は懸念を強めていた。

象徴的なのが、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が8月下旬に発売した新型スマートフォンだ。回路線幅7ナノメートル（ナノは10億分の1）の先端半導体を搭載していることが判明した。米戦略国際問題研究所は「規制にもかかわらず、中国との技術水準の差は縮まっている」と指摘。「先端半導体の生産能力は当然、軍事利用できる」と警告する。

中国は先端技術を使っていない汎用（はんよう）半導体の生産も拡大しており、これが逆に中国依存を高めているとの指摘もある。新米国家安全保障センター（CNAS）のシニアフェロー兼ディレクターのエミリー・キルクリース氏は「安全保障上の新たなリスクになっており、対処する必要がある」とさらなる対応が必要だと指摘した。

米の輸出規制強化に反発

【北京時事】中国商務省は18日、バイデン米政権による半導体の対中輸出規制の強化について、「輸出規制の乱用であり、中国は断固反対する」と反発した。ホームページに報道官の談話が掲載された。

報道官は米国の措置が「市場のルールや国際的な経済・貿易の秩序を破壊する」と批判。その上で「正当な権利と利益を守るため、必要なあらゆる措置を取る」と強調した。

24年のアジア成長率、4.2%に小幅下方修正＝外需に弱さ―IMF

【シンガポール時事】国際通貨基金（IMF）は18日、アジア太平洋地域の経済見通しの最新版（10月）を公表した。太平洋地域を含むアジア全体の経済成長率については、2023年は4.6%とし、今年4月の予測を据え置いたが、24年については4.2%と、4月の4.4%から小幅に下方修正した。世界経済の減速に伴う外需の弱さが東南アジアなどで見られるほか、中国の不動産投資の低迷などを、下方修正の理由に挙げた。

中国については、23年を5.0%（4月は5.2%）、24年を4.2%（同4.5%）へ小幅に下方修正。IMFは中国経済について「不動産部門の低迷により、予想よりも早く失速している」と分析した。

日本については、今年上半期の成長が予想を上回ったことで、23年を2.0%（同1.3%）に上方修正したが、24年は1.0%で据え置いた。

シンガポールについては、23年を1.0%（同1.5%）に下方修正したが、24年は2.1%で据え置いた。下方修正は中国経済の減速が主な理由だが、世界的な需要回復を見込み、24年には再び成長軌道に回帰すると予測している。

《中国一般》

中口首脳、結束強調＝今年2回目会談、日米欧けん制―「核心的利益」確認

【北京時事】中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は18日、北京で会談した。冒頭、習氏は「中国は国際正義を守り、世界の平和と繁栄を促進するためロシアと協力する用意がある」と指摘。プーチン氏は「現在の困難な状況では外交政策の緊密な連携が特に求められている」と述べ、中口の結束を強調した。

中口首脳会談は今年2回目で、3月の習氏のモスクワ訪問以来。「核心的利益」を相互に尊重する立場を再確認し、中口に対し包囲網を敷く日米欧をけん制する狙いがある。

国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状を出されているプーチン氏が他の国際会議出席を見送る中、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の国際協力サミットフォーラムが再会の場となった。両首脳は、代表団を伴う拡大会合に続き、昼食を交えた少人数会合や一対一の会談に臨んだ。

中国国営中央テレビによると、習氏は「中口の恒久的な善隣友好と包括的戦略協力の発展は、長期的計画に基づいている」と指摘。「ロシア国民が国家の主権と安全、発展の利益を守ることを支持する」と述べ、新興5カ国（BRICS）などの枠組みでの協力強化を確認した。

昨年2月の北京冬季五輪に合わせたプーチン氏の前回訪中時、両政府は共同声明で「両国の友好は無限だ」と強調していた。ただ、中国はロシアによるウクライナ侵攻を支持せず、和平案と称される12項目の「中国の立場」を提示している。

両首脳はこの日、イスラエルとイスラム組織ハマスが衝突するパレスチナ情勢を巡っても議論。共に国連安保理常任理事国として当事者に即時停戦を呼び掛ける立場だが、ロシアが提出した決議案は16日に否決されている。

22年の出生数、初の1000万人割れ＝建国以来最低

中国国家衛生健康委員会が12日に発表した統計公報によると、2022年に国内で生まれた新生児は前年比106万人減の956万人となり、建国後初めて1000万人の大台を割り込んだ。うち1人目の子どもは27万人減の441万人、2人目は68万人減の372万人、3人目は10万人減の143万人だった。

中国では、少子高齢化の進展が一段と鮮明になり、16年に30年以上続いた「一人っ子」政策を撤廃し、「二人っ子政策」を導入した。また、21年には3人目の子どもまで認めたが、少子化の進行には歯止めがかからず、出生数は6年連続減少した。政府は育休制度の整備や子育て支援金の支給など少子化対策に乗り出しているが、中国の専門家らは、今後出生数はさらに減っていくと警鐘を鳴らしている。(時事)



公園で子どもたちと散歩する中国人夫婦＝2023年8月、北京（EPA時事）

中国が福島沖調査に初参加＝水産物を分析―IAEA

国際原子力機関（IAEA）は19日、東京電力福島第1原発の処理水放出を受けた海洋調査の一環で、福島県いわき市の久之浜漁港に水揚げされた水産物を試料として採取する。水産物に含まれる放射性物質の濃度をIAEAと日本、中国、韓国、カナダの分析機関が測定。IAEAが結果を比較し、日本が分析した結果の信頼性を評価する。海洋放出に猛反発する中国が福島沖の調査に参加するのは初めて。

今回の調査は23日まで行われる予定。中国など3カ国はIAEAの指名により、第三国の立場で水産物のほか、福島第1原発周辺の海水や海底の堆積物などを分析する。

《上海・華東》

寧波市の9月輸出、14.4%増＝浙江省

【上海時事】中国ニュースサイト、浙江在線が18日伝えたところによると、浙江省寧波市税関が発表した同市の9月の貿易額は前年同月比7.7%増の1123億9000万元（約2兆3000億円）だった。輸出は14.4%増の741億元で、大幅に増えた。一方で輸入は3.4%減の382億9000万元にとどまった。

1～9月の貿易額累計は前年同期比0.6%減の9551億元だった。8、9月の貿易情勢好転の影響で減少幅は1～8月より1ポイント縮小した。輸出は0.7%増の6285億2000万元、輸入は3%減の3265億8000万元。

主要貿易相手先では、最多の欧州連合（EU）が7.6%減の1638億3000万元で、米国は5.4%減の1592億3000万元。ただ、9月に限れば、米国は28.6%増で、年末年初の買い物シーズンを控え、大きく伸びた。EUは6.5%減と8月から3.1ポイント縮小した。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は2.6%増の1131億3000万元。欧米諸国による経済制裁下にあるロシアは67.7%増と伸びが際立った。中国との関係改善が進むオーストラリアは9.3%増、メキシコは24.2%増と好調だった。

輸出品目では、機械・電子製品が2.3%増の3563億5000万元で、輸出全体の56.7%を占めた。このうち、家電製品が10.5%増、自動車は48.7%増。また、輸出の新たな花形である新エネルギー車やリチウムイオン電池、太陽電池はそれぞれ4.1%増、36.6%増、19.8%増だった。

輸入品目では、消費財が5.2%増の約330億元。うち自動車（36%増）や水産品（203%増）、食用油（42%増）、酒・飲料水類（37%増）が大きく伸びた。

アップルCEO、ラックスシェアの生産ライン視察＝浙江省

【上海時事】米アップルのティム・クック最高経営責任者（CEO）は18日、電子機器受託製造（EMS）大手の立訊精密工業（ラックスシェア）が浙江省嘉善市に置く工場を訪れ、腕時計型端末アップルウォッチの生産ラインを視察した。クック氏は視察の様子を映した動画などを中国のSNS「微博」に投稿した。

クック氏が訪れた生産ラインでは、アップルウォッチのメインボード、配線、センサー、裏蓋の取り付けを行い、自動化率は60%を超えている。包装・梱包（こんぼう）ラインでも手作業によるラベリング作業に代えて自動化設備が導入されている。

中国メディアによれば、クック氏は現場担当者との対話で、「2年前は多くの人手が必要だったが、現在は自動化を通じてアップルの品質目標を実現できる」と称賛。ラックスシェアだけでなく、中国のアップル関連のサプライチェーン業者が生産効率を向上させるため、自動化設備の導入を進めているとも話した。

アップルがスマートフォン「iPhone（アイフォン）」などの中国生産の一部をインドに移管する作業を進める中で、クック氏は今回の訪中により中国企業との取引関係を引き続き維持し、対中ビジネスを重視する姿勢を示した形だ。（上海時事）

正強伝動、車載電池に参入＝地元2社と組み＝浙江省

中国ニュースサイト、証券時報網が18日までに伝えたところによると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する自動車部品メーカー、杭州正強伝動（浙江省杭州市）は、地元2社と組み、車載や電力エネルギー貯蔵システム用電池分野に参入する。

受け皿会社の資本金は1億元（約20億円）。正強伝動が55%を出資する。残りは杭州師騰新能源や寧波碩清科技の2社が拠出する。

正強伝動はステアリングシステムやトランスミッション用部品が主力。今回は杭州師騰からの技術導入を通じ、車載電池の共同生産に着手し、新たな収益源を確保する。（上海時事）

ガンフォン、正極材で安達科技と提携＝原料確保へ＝江西省

中国ニュースサイト、証券時報網によると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場するリチウム大手、江西◆（章の右に父と貢）鋒り業（ガンフォンリチウム、江西省新余市）は16日、電池材料メーカーの貴州安達科技能源（貴州省貴陽市）と、正極材のリン酸鉄リチウムの共同生産などについて基本合意した。

新設する受け皿会社の資本金は5000万元（約10億円）。出資比率はガンフォンが4割、安達科技が6割。この新会社を通じ、リン酸鉄リチウム工場（年産2万吨）を建設する見込み。

ガンフォンは電池材料からリチウムイオン電池、リン酸鉄リチウム電池まで一貫して手がける。今回の提携を通じてリン酸鉄リチウムの安定調達を目指す。（上海時事）

蘇州華源、日系部品メーカーを傘下に＝電池向け強化＝江蘇省

中国ニュースサイトの証券時報網や北京商報（電子版）が18日までに伝えたところによると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場する包装容器メーカー、蘇州華源控股（江蘇省蘇州市）は、プレス部品の加工などを手がける治京製作所（大阪府高槻市）の完全子会社で浙江省寧波市に本拠を置く全能精密部件（浙江）の株式60%を譲り受け、傘下に収める。

株式取得額は1500万元（約3億円）。残りの40%は治京製作所が引き続き保有する。

全能精密は2017年設立。円筒電池の外装を中心に生産する。22年業績は売上高1016万元に対し、470万元の赤字を計上。23年1～9月期は業績がさらに悪化しており、赤字額は522万元に拡大した。

蘇州華源は金属缶やプラスチック容器が主力。今回の買収を通じ、全能精密が得意とする金型分野も強化し、需要が見込める電池部品事業に参入する。（上海時事）

《四川・中西部》

四川1～9月の貿易額は6%減＝輸入は12%減少

中国成都税関は18日、今年1～9月の四川省の貨物貿易額が前年同期比6.0%減の6873億6000万元(約14兆0780億円)となったと発表した。同国の省、自治区、直轄市別で8位の規模だった。四川新聞網などが伝えた。

このうち、輸出は同1.8%減の4328億6000万元、輸入は12.4%減の2545億元だった。

輸出では、繊維・アパレル製品が31.6%増の192億4000万元。新興製品の電気自動車、太陽電池、リチウムイオン電池は合わせて60.9%増の121億2000万元となった。

輸入では、消費財が16.7%増の90億3000万元、リチウム鉱石が2.3倍の311億元、石炭が46.8%の40億元。機械・運輸設備は24.6%減の1650億元だった。(時事)

重慶で9月の住宅売買・登録が前月比3割増＝購入促進策が奏功か

中国重慶市の住宅・都市農村建設委員会によると、9月に同市内で住宅の売買と当局への登録が完了した件数は前年同月比7.3%増、前月比では29.6%増となった。華竜網が18日伝えた。

低迷する不動産市場を活性化させるため、市内での住宅購入を促す政策をとったことが売買の増加につながったとみられる。

同市中心部での売買の増加幅が特に大きく、前年同月比で33.1%増、前月比では87.8%増となった。(時事)

湖北省、繊維・アパレル製造業で発展計画＝売上高10兆円目指す

中国湖北省はこのほど、繊維・アパレル製品製造業の質の高い発展を促す3カ年計画を発表した。省内メーカーの年間売上高は2025年に計5000億元(約10兆2430億円)に拡大することを目標とした。湖北日報が18日伝えた。

22年、同省内で一定規模以上の繊維・アパレルメーカーは1651社あり、年間売上高は計3358億6000万元。全国の省・自治区・直轄市別で5位の規模だった。

中国の沿海部から湖北省を含む中西部に工場を移転するメーカーが増えていることから、同省は工場誘致に力を入れる。

省都の武漢市では高級ブランドの本社などを集積させ、南部の荆州市と東部の黄冈市は染色、化繊生産の拠点とするなど、地域別に産業発展の方向を示した。(時事)

長安汽車、NEV工場建設でタイ投資委と契約

中国自動車大手の長安汽車(重慶市)は北京市で17日、タイでの新エネルギー車(NEV)工場建設について、タイ投資委員会(BOI)と契約を交わした。工場への投資額は88億バーツ(約363億円)を計画している。重慶日報が18日伝えた。

工場はタイ中部のラヨン県にあるイースタン・シーボード工業団地に建設する。敷地面積は約40ヘクタール。まずは年間生産能力が10万台となる生産ラインを設置する。(時事)

雲南省の9月消費者物価は0.1%下落＝食品2.4%値下がり

中国国家统计局の雲南調査総隊は17日、雲南省の9月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比0.1%下落したと発表した。8月は同0.3%の上昇だった。雲南日報が18日伝えた。

9月の同省内の食品価格は前年同月比で2.4%下落した。食品以外の価格は0.3%の上昇となった。

同時に発表した9月の卸売物価指数（PPI）は前年同月比1.8%の下落だった。生産財の価格が3.8%下落した。（時事）

新疆・タリム油田で新たな天然ガス処理工場が稼働

中国エネルギー大手の中国石油天然気集団（ペトロチャイナ、北京市）が新疆ウイグル自治区で開発中のタリム油田のうち、アクス地区オンスー県にある博孜・大北ガス田でこのほど、新たな天然ガス処理工場が稼働した。華竜網が17日伝えた。

採取したガスを集めて不純物を除去、処理する工場で、年間の処理能力は70億立方メートル。

この工場の稼働により、博孜・大北ガス田の天然ガス処理能力はこれまでの50億立方メートルから、120億立方メートルへと拡大した。（時事）

《華北・東北》

シャオミ、スマホ新OSをリリースへ＝北京市

中国メディアが18日までに伝えたところによると、スマートフォン大手の小米科技（シャオミ、北京市）の創業者である雷軍最高経営責任者（CEO）は、米グーグルの 안드로이드 をベースにしたカスタム基本ソフト「小米澎湃OS（シャオミ・ハイパーOS）」のリリースを予告した。これまでのシャオミのカスタムOS「MIUI」を段階的に新OSに置き換える方針という。

ハイパーOSはスマホにとどまらず、シャオミの幅広い情報機器にも対応するよう設計され、情報家電をはじめ、スマートホームデバイスやスマートカーなど200のカテゴリーにわたる製品のエコシステム全体と連携できる。

11月に発売する予定のスマホ旗艦モデル「シャオミ14シリーズ」にハイパーOSが搭載されるとみられる。雷CEOによれば、2017年からハイパーOSの開発に取り組んできたという。（上海時事）

北京破産法廷、案件の4分の3が民営企業＝44社を救済

中国メディアの中国新聞網によると、北京市第一中級法院（裁判所）は16日、記者会見で、北京破産法廷が2019年1月の発足後に扱った案件のうち、民営企業関連が4分の3以上を占めたことを明らかにした。

この間、会社更生や和解など司法的な救済手続きの対象となった民営企業は44社。会社更生などの過程で民営企業に投資された資金は719億元（約1兆4700億円）。従業員約6万人の雇用が守られた。同法廷は、民営経済の発展に司法面から大きく貢献したという。

北京破産法廷は、破産申請の対象となった企業に、会社更生と清算の二つの方法で対処する。企業の状況に合わせて資産の処分方法を決め、民営企業の再生を手助けしている。（時事）

康竜化成、シンガポールに製薬会社＝医薬品を受託製造

中国・深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」上場の製薬会社、康竜化成新薬技術（康竜化成、北京市）は18日、3社と共同出資でシンガポールに製薬会社「Rxilient Biohub」を設立すると発表した。康竜化成は香港の完全子会社を通じて1050万ドルを出資し、出資比率は35%で最大株主となる。

新会社は、優秀な人材を採用。最先端の設備を調達し、適切な工場とオフィスを賃借した上で、医薬品受託製造開発（CDMO）業務を手掛ける。東南アジア一帯をサービスの対象とする。（時事）

万向新元、ソーラーインバーターを本格生産へ＝江西省に拠点

中国ニュースサイト、証券時報網が18日までに伝えたところによると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する設備メーカー、万向新元科技（北京市）は江西省進賢県に進出し、ソーラーパネル用部品の生産に乗り出す。投資額は4億6000万元（約94億円）。

同県に床面積約10万平方メートルの工場棟や関連施設を建設する。ソーラーインバーターや双方向コンバーターを生産する見込み。受け皿会社を現地に新設する。

万向新元は北京交通大学などと組み、ソーラーパネル関連技術の開発を進めてきた。今回の工場新設を通じ、ソーラーインバーターを本格生産する。（上海時事）

サイバーセキュリティの三六零、遼寧省政府と事業提携

上海証券取引所上場のサイバーセキュリティ企業、三六零安全科技（三六零、天津市）は18日、遼寧省瀋陽市で開幕した国際会議「2023年グローバル産業インターネット大会」で、遼寧省政府と戦略的な事業提携で合意した。三六零は遼寧省政府が進める都市サイバーセキュリティの基盤強化に取り組むほか、省内製造業のインテリジェント化などを支援する。経済情報サイトの金融界が18日伝えた。

両者は三六零が同省に設立済みの「東北研究開発（R&D）センター」を拠点に、サイバーセキュリティが確保された産業のエコシステム（生態系）を構築する。サイバーセキュリティの基礎となるデータ処理産業の振興を後押しするほか、ChatGPTなど対話型生成人工知能（AI）関連の研修にも取り組む。さらに三六零は遼寧省によるネットワーク利用犯罪の取り締まりに関与するという。（時事）

TCL中環、サウジに太陽電池工場建設＝年産20ギガワット

中国メディアの新京報によると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場する太陽電池製造会社、TCL中環新能源科技（TCL中環、天津市）は17日、サウジアラビアのビジョン・インダストリーとの間で、同国に太陽電池工場を共同設立することで合意した。当初の年産規模は20ギガワットとなる見通し。

2022年末現在、中国のシリコン材料や太陽電池セルモジュールなどの世界シェアは8～9割で、輸出先は約200カ国・地域。同年の輸出額は前年比80.3%増の512億5000万ドルだった。

TCL中環は、大型や薄型の太陽電池ウエハーの生産が強みで、23年6月末現在の年産規模は165ギガワットで、年末には180ギガワットになると見られている。

TCL中環とビジョン・インダストリーは今年5月、サウジでの共同生産で合意していた。今回は、当初建設する1期工場の年産規模の見通しを20ギガワットと明確化した。（時事）

「天津港文化観光区」がプレオープン＝23平方キロを整備

中国天津港（天津市）の運営会社、天津港集団は16日、同港周辺の一帯を観光地として整備した「天津港文化観光区」をプレオープンさせた。敷地面積は約23.16平方キロメートルとした。今晚報が17日伝えた。

観光区は東疆湾ビーチを主体としたエリアで、天津港第2コンテナ埠頭（ふとう）、天津国際クルーズ船の母港機能、倉庫型のワイン展示販売センター、飲食店などがある。国家観光局はこの観光区を最上等級「5A」の下の「4A」レベルと認定した。

エリア内ではビーチバレー大会やビアフェスティバル、オートキャンプのイベントなども開催していく。プレオープンの段階ではまず、企業単位などの団体客を迎え、一般客が入場する正式オープンに備える。（時事）

大中鋳業、炭酸リチウム工場建設へ＝内モンゴル

中国ニュースサイト、証券時報網や毎日経済新聞（電子版）によると、深セン証券取引所の中小企業ボードに上場する鋳山会社、内モンゴル自治区包頭市は17日、湖南省臨武県に工場を建設し、電池原料の炭酸リチウムを生産する。第1期工場は2万トンで、約13億0400万元（約270億円）を投じる。

同社は今年4月、臨武にある多金属鋳山「鷄脚山鋳山」の開発権を保有する城泰鋳業投資の株式80%を取得し、原料確保に力を入れた。現地では第2期プロジェクトとして同規模の炭酸リチウム工場を増設する見込み。

大中鋳業は炭酸リチウムから正極材や負極材、リチウムイオン電池まで一貫して手がける。特に得意とするリチウム鋳山の開発に注力しており、先に四川省アバ・チベット族チャン族自治州にある加達リチウム鋳山の探査権を42億0600万元で取得した。（上海時事）

河北人工知能計算センターが稼働＝AI企業向けにデータ処理

中国河北省廊坊市の廊坊経済技術開発区で13日、人工知能（AI）企業向けのデータセンター「河北人工知能計算センター」が稼働を始めた。河北日報などが16日までに伝えた。

センターは廊坊市などが5億1000万元（約104億円）を投じて建設したもので、主に首都圏（北京、天津、河北）のAI企業向けにデータ処理のサービスを提供する。

敷地面積は約1万平方メートル。計算能力は高性能パソコン150万台が同時に稼働するレベルに等しく、河北省内で最大規模となる。まずはこのうち3分の1の計算能力を持つ設備を稼働させた。（時事）

湖南・第二工程、内モンゴルで牛肉処理などの施設建設を受注

中国湖南省の建設会社、湖南建設投資集団傘下の第二工程はこのほど、内モンゴル自治区通遼市の農業会社、通遼農牧業発展から牛肉の解体処理や加工、冷蔵物流設備、新エネルギー関連設備などの複合施設の一部の建設を受注した。受注額は約3億元（約61億4000万元）。湖南日報が18日伝えた。

複合施設は通遼農牧業発展が通遼市ホルチン区に建設する。3期に分けて建設する計画で、投資総額は30億元を見込む。第二工程が受注したのは、このうち第1期部分の一部。

全体の敷地面積は約36ヘクタールで、施設が全面稼働すれば、年間の牛肉の加工能力は約10万頭となる。（時事）

中国遼寧省の経済代表団が訪ロ＝ロシア上院議長らと会談

中国メディアの大連日報によると、遼寧省トップの※（赤におおごと）鵬共産党委書記が率いる遼寧省友好経済貿易団が16日、ロシアに到着し、モスクワでマトビエンコ上院議長らと会談した。

※書記は、マトビエンコ議長に「現在、中ロ関係は史上最も良好だ。議長は今年7月、大連を訪れ、ロシアと遼寧省の友好協力を前に推し進めた。遼寧省とロシアの友好は、中ロ関係の重要な一部だ」などと述べた。※書記によれば、今年1～8月、遼寧省とロシアの貿易額は前年同期比80%増えたという。

マトビエンコ議長も「遼寧省とロシアの貿易、文化、教育などの分野での実務的な協力は、中ロの地方間協力の模範だ。ロシア上院も、ロシア地方政府と遼寧省の往来を促したい」と語った。（時事）

東安動力、エンジン・変速機とも販売増＝9月

上海証券取引所上場のエンジンおよび変速機の製造会社、ハルビン東安汽車動力（東安動力、黒竜江省ハルビン市）がこのほど発表した9月の販売台数はエンジンが前年同月比6.19%増の3万8468台、変速機が前年同月比111.44%増の9650台だった。8月はエンジン、変速機とも前年同月比で減少しており、9月に入って販売が持ち直した。

1～9月の販売台数はエンジンが前年同期比14.51%減の34万9037台、変速機が14.72%減の7万3655台だった。

東安動力は、エンジンは自然吸気エンジン、直噴ターボエンジンなど、変速機はオートマチック(AT)、マニュアル(MT)などを生産している。

今年1～6月期決算の売上高は前年同期比20.5%減、純利益は69.54%減と減収減益。中国の商用車販売低迷が背景にあったとみられる。(時事)

金浦の車載電池前駆体工場、一部稼働へ

中国メディアの毎経網によると、深セン証券取引所上場の酸化チタン製造会社、金浦◆業(◆=金へんに太、吉林省吉林市)は、ウェブサイトで投資家の質問に答え、現在建設を進めている新エネルギー車(NEV)駆動用リン酸鉄リチウムイオン電池の前駆体工場は、今年末までに一部が稼働するとの見通しを明らかにした。

同社は、チタンホワイトが主力製品で、この生産過程で産出される硫酸第二鉄を活用して前駆体を生産する。この前駆体は、同社の江蘇省南京市にある研究所が開発した。今後、この研究所への専門家の招へいを検討している。(時事)

《台湾》

TSMC、新竹サイエンスパーク龍潭3期開発区への最先端工場建設を断念

18日付の台湾経済紙・経済日報(A1面)によると、ファウンドリー(半導体受託製造)世界最大手のTSMC(台湾積体回路製造)は17日、台湾北部・新竹サイエンスパーク(科学園区)の桃園市龍潭園区第3期開発区での工場建設計画について、「現在の状況下での開設は行わない」と指摘、建設を断念する考えを明らかにした。

龍潭3期開発をめぐり、新竹科学園区管理局は当初、158.59ヘクタールの土地を取得した後、半導体メーカーに新工場建設用地として提供することを予定。土地はTSMCが計画している最先端の回路線幅1.4ナノメートル(ナノは10億分の1)製造プロセス工場用地として提供されることが予定されていた。

しかし、開発に必要な土地の約88%は個人所有だったため、地元住民の反対に遭い、開発中止を求める団体の抗議活動がたびたび行われたことなどから、最近になって反対派、同園区管理局、TSMCの3者による協議が行われていた。

一方、龍潭での工場建設計画が中止となったことで、中部・台中や南部・台南、高雄などが改めてTSMCの工場誘致に乗り出しており、今後の動向に業界の注目が集まっている。(台北時事)

10月求人数、8カ月連続で100万人突破＝前年比6%増—人材サービス大手調査

18日付の台湾経済紙・経済日報(A4面)によると、人材サービス大手の104人力銀行の最新調査で、2023年10月の求人数は前年同月比6%増の108万人で過去最高を更新、8カ月連続で100万人を突破した。

例年10～12月期は求人閑散期に当たるが、新型コロナウイルス感染縮小後の景気急回復に加え、人口減少による労働力の縮小などを背景に、各業界で人手不足が常態化している。

業種別の同月求人数は、宿泊・飲食サービス業が21万6000人、卸売り・小売り・連鎖販売取引(マルチ商法)が16万7000人、IT・ソフトウェア・半導体が15万7000人となっている。

また、人材サービス大手1111人力銀行が行った今年10～12月期の調査では、急ぎの求人が87%を占めているという。同社は、人手不足の解消方法として(1)店舗などの営業時間短縮や営業スタイルの見直し(2)飲食業のホールスタッフに代わり配膳ロボットやセルフオーダーシステムを導入(3)パートや兼職人材の勤務時間に柔軟性を持たせる(4)従業員の賃金を引き上げる—の4点を挙げている。

このほか、同業の「yas123求職網」の最新データによると、企業の85.1%が現在「人手不足の状態」で、74.2%の企業が求人を計画。さらに、そのうちの38.8%の企業が「不足は非常に深刻」だと指摘している。(台北時事)

国泰人寿、洋上風力株売却案で優先交渉権取得＝オーステッドの開発案

18日付の台湾経済紙・工商時報(A2面)によると、国泰人寿保険が17日、デンマークの洋上風力発電最大手オーステッドの台湾法人である沃旭能源が台湾中部・彰化沖で計画している洋上風力発電プロジェクト「大彰化西北(大彰化4)」の株式50%を売却する案件について、優先交渉権を獲得したと発表した。

優先交渉期限は2024年1月17日。国泰人寿の母体である大手金融グループ国泰金融控股(キャセイフィナンシャル・ホールディングス)によると、国泰人寿は同じグループ傘下で太陽光発電事業に投資する国泰電業と共同出資する予定。交渉が順調にまとまれば、国泰人寿としては初の洋上風力発電への出資となる。

「大彰化西北」は2025年の完成予定。今回の株式売却案では、ほかの生保も入札し、最終的に国泰人寿が優先交渉権を獲得した。

国泰金融は同洋上風力発電プロジェクトに出資できた場合のメリットを大きく二つ挙げる。一つは、政府が掲げるエネルギー政策目標の達成に寄与でき、国泰金融のサステナビリティ戦略にも合致すること。もう一つは、同プロジェクトは既に企業への売電契約を交わしているため、長期的に安定したキャッシュフローが見込めることだ。

沃旭能源は、洋上風力発電所プロジェクト「大彰化西南第2段階(大彰化2b)」と「大彰化西北」について、ファウンドリー(半導体受託製造)世界最大手TSMC(台湾積体回路製造)と電力需給契約(PPA)を結び、20年間、全電力をTSMCに供給することを公表している。(台北時事)

《Japan/World Today》

米大統領、戦時下の訪問で連帯表明＝病院爆発、イスラエル関与否定＝緊張沈静化せず、仕切り直しも

【エルサレム時事】バイデン米大統領は18日、イスラム組織ハマスとの戦闘が続くイスラエルを訪問し、テルアビブでネタニヤフ首相と会談した。対ハマスでの連帯を表明し、ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザの人道状況について協議。多数の死者が出たガザの病院爆発を巡っては、イスラエルの関与を否定する見方を示した。

バイデン氏はネタニヤフ氏や拳国一致政府幹部との会談で、米国人31人を含む1300人以上を「虐殺した」とハマスを非難。「イスラエル国民の勇気と勇敢さは驚くべきものだ。ここにいることを誇りに思う」と称賛した。

また、イスラエル支持を改めて表明し、「支援を続けていく」と語った。これに対しネタニヤフ氏は「米大統領が戦時下のイスラエルを訪問するのは初めてだ」と謝意を表明し、ハマス打倒のため「文明世界の団結」を呼び掛けた。

病院爆発に関しては、バイデン氏が「深く悲しみ、憤っている」と述べた上で、「別のチームによって行われたようだ」と指摘。イスラエル軍の空爆が原因ではない可能性を示唆した。

さらに、国際社会は「われわれが何をするかを見ている」と強調。バイデン氏は会談を通じ、近く踏み切るとみられている地上侵攻を含む今後の軍事作戦で、国際法を順守するようイスラエル側に強く求めたもようだ。

ハマスが7日に大規模攻撃を仕掛けて以降、バイデン氏のイスラエル訪問は初めて。ヨルダンも訪れ、パレスチナ自治政府のアッバス議長らとも会談する予定だったが、アッバス氏が3日間の服喪を宣言したことに伴い、訪問を延期した。パレスチナ側が事実上、会談を拒否した形だ。

連日続く空爆などでガザの人道危機は深刻化し、アラブ諸国では反イスラエル感情が高まっている。バイデン氏は今回の訪問で、イスラエルに慎重な行動を訴えつつ、ガザへの人道支援への道筋を付けることで、パレスチナ市民にも寄り添う姿勢を示す狙いがあった。だが、病院爆発で計画は吹き飛び、もくろみは外れた。緊張が続く中東情勢沈静化に向けた取り組みは、仕切り直しを迫られそうだ。

◇ハマスとイスラエルの衝突を巡る動き（いずれも現地時間）

10月7日	ハマス、イスラエルに越境侵入含む大規模攻撃 イスラエルがガザ空爆開始、ネタニヤフ首相、「戦争状態」宣言
8日	国連安保理が緊急会合、ハマスの民間人攻撃への非難相次ぐ 米、東地中海への空母派遣発表
9日	イスラエル、予備役30万人超を招集、ガザ「完全包囲」と発表
12日	イスラエル、挙国一致政府発足 米国務長官、イスラエル訪問
13日	イスラエル軍、ガザ北部の住民に退避通告
15日	双方の死者4000人に 国連、ガザ避難民100万人超と発表
17日	ガザ北部の病院で爆発、約470人死亡
18日	米大統領、イスラエル訪問

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

18日17時 JST作成

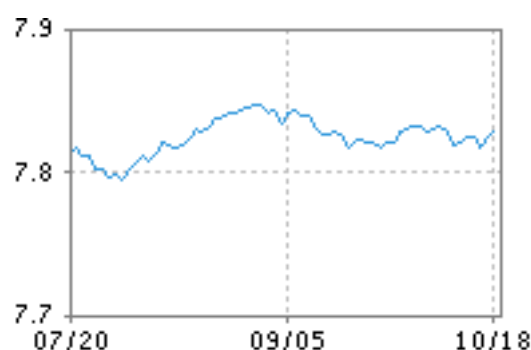
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0067	0.0063	0.0091	0.0316	0.2425	0.3784	105.039	163.527	0.5559	9.0096	0.0523	0.2157	0.0488
米ドル	1USD=	149.749	-	0.9454	1.3684	4.7379	36.319	56.672	15729.5	24488	83.245	1349.18	7.8277	32.295	7.3104
ユーロ	1EUR=	158.404	1.0578	-	1.4475	5.0118	38.4182	59.9476	16638.7	25903.4	88.0566	1427.16	8.2801	34.1617	7.7329
Sドル	1SGD=	109.434	0.7308	0.6908	-	3.4624	26.5412	41.4148	11494.8	17895.4	60.8338	985.954	5.7203	23.6006	5.3423
リンギ	1MYR=	31.6066	0.2111	0.1995	0.2888	-	7.6656	11.9614	3319.93	5168.53	17.57	284.763	1.6521	6.8163	1.543
バーツ	1THB=	4.1232	0.0275	0.026	0.0377	0.1305	-	1.5604	433.093	674.248	2.2921	37.148	0.2155	0.8892	0.2013
ペソ	1PHP=	2.6424	0.0176	0.0167	0.0241	0.0836	0.6409	-	277.553	432.101	1.4689	23.8068	0.1381	0.5699	0.129
ルピア	1IDR=	0.0095	0.00006	0.00006	0.00009	0.0003	0.0023	0.0036	-	1.5568	0.0053	0.0858	0.0005	0.0021	0.00046
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.0015	0.0023	0.6423	-	0.0034	0.0551	0.00032	0.0013	0.0003
ルピー	1INR=	1.7989	0.012	0.0114	0.0164	0.0569	0.4363	0.6808	188.954	294.168	-	16.2073	0.094	0.388	0.0878
ウォン	1KRW=	0.111	0.0007	0.0007	0.001	0.0035	0.0269	0.042	11.6586	18.1503	0.0617	-	0.0058	0.0239	0.0054
香港\$	1HKD=	19.1307	0.1278	0.1208	0.1748	0.6053	4.6398	7.2399	2009.47	3128.38	10.6347	172.36	-	4.1257	0.9339
台湾\$	1TWD=	4.6369	0.031	0.0293	0.0424	0.1467	1.1246	1.7548	487.057	758.26	2.5776	41.7767	0.2424	-	0.2264
人民元	1CNY=	20.4844	0.1368	0.1293	0.1872	0.6481	4.9681	7.7522	2151.66	3349.75	11.3872	184.556	1.0708	4.4177	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

香港ドル/円



米ドル/香港ドル



香港ハンセン指数



米国市場サマリー（18日）

【株式】ダウ4日ぶり反落、332ドル安=ナスダックも安い

米長期金利の上昇や中東情勢が重荷となり、4営業日ぶりに反落した。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比332.57ドル安の3万3665.08ドルで終了。ハイテク株中心のナスダック総合指数は219.45ポイント安の1万3314.30で引けた。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比1億0998万株減の8億6846万株。

【為替】円、149円台後半

米長期金利の上昇を背景に円売り・ドル買いが強まり、円相場は1ドル=149円台後半に下落した。円相場は一時149円94銭と150円の節目に迫り、3日以来約2週間ぶりの安値に下落する場面もあった。午後5時現在は149円87～97銭と、前日同時刻（149円75～85銭）比12銭の円安・ドル高。

ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ=1.0532～0542ドル（前日午後5時は1.0571～0581ドル）、対円では同157円91銭～158円01銭（同158円42～52銭）と、51銭の円高・ユーロ安。

【債券】長期金利、上昇=10年債利回りは4.91%

米国内の消費の強さや原油高を背景に、前日からの債券売りの流れが続いた。長期金利の指標である10年物米国債利回り（終盤）は0.07%ポイント上昇の4.91%。30年債利回りは0.06%ポイント上昇の4.99%、2年債利回りは0.01%ポイント上昇の5.22%。3カ月物TB（財務省証券）利回りは0.0123%ポイント低下の5.4804%だった。

【石油先物】WTI上伸、88.32ドル

NYMEXの原油先物相場は、需給引き締め観測を背景とした買いが優勢となり、上伸した。米国産標準油種WTIの中心限月11月物の清算値（終値に相当）は前日比1.66ドル（1.92%）高の1バレル=88.32ドルとなった。12月物は1.83ドル高の87.27ドル。

【金】続伸、1968.30ドル=1カ月半ぶり高値

COMEXの金塊先物相場は、中東情勢を巡る先行き不透明感が強まる中、安全資産としての金に買いが入り、続伸した。中心限月12月物の清算値（終値に相当）は前日比32.60ドル（1.68%）高の1オンス=1968.30ドルだった。中心限月の清算値ベースでは8月下旬以来約1カ月半ぶりの高値水準。

【株式先物】日経225先物、大阪比400ポイント安

CMEの日経225先物12月きりの清算値（終値に相当）は、470ポイント安の31640（高値32130、安値31585）だった。18日の大阪12月きり清算値（32040）比400ポイント安。12月きりのドル建ては475ポイント安の31665だった。

〔香港外為〕ドル、午後3時現在149円66～71銭（18日）

【香港時事】18日の香港外国為替市場のドルの対円直物相場は、午前9時（香港時間）に1ドル=149円77銭を付け、午後3時には前日同時刻比02銭円安・ドル高の149円66～71銭で推移している。取引レンジは149円49～80銭。

他の通貨の相場（午後3時現在）はユーロが1ユーロ=1.0576～0582ドル、スイス・フランが1ドル=0.8985～8991フラン、ポンドが1ポンド=1.2191～2197ドル。香港ドルは1HKドル=19円11銭0厘9毛～14銭8厘1毛、1米ドル=7.8251～8256HKドル。

〔上海外為〕人民元、上昇=予想上回る経済指標受け（18日）

【上海ロイター時事】18日の上海外国為替市場の人民元相場は対ドルで上昇。この日発表の主要経済指標が市場予想を上回ったことを受け、元に対する投資家の信頼感が高まった。

国家統計局が発表した第3四半期の国内総生産（GDP）は前年同期比4.9%増と、伸び率が市場予想の4.4%を上回った。中国政府の2023年の経済成長率目標の達成に弾みがあった可能性がある。

同時に発表された9月の鉱工業生産と小売売上高も市場予想を上回った。

国内スポット市場の人民元は1ドル＝7.3132円で取引を開始し、指標発表後に一時0.35%高の7.2905元を付けた。その後、上げ幅を縮小した。

中国人民銀行（中央銀行）はこの日、元の基準値（中間値）を7.1795元に設定。前日の基準値（7.1796元）とほぼ変わらなかった。

UBSのアナリストは、景気が刺激策の効果により回復していることが指標で示されたと指摘。当局が通年で5%前後の成長率目標を達成するためにさらなる景気支援策を打ち出す可能性が高いとした。

人民元は中国経済の減速やドル高相場、米中の金利差拡大を背景に年初から約5.5%下落している。

シティのアジア新興市場トレーダー、クナル・ムルディア氏は人民銀が引き続き基準値設定や為替市場への介入などを通じて元を防衛していると指摘。景気が底を打ったことが指標で確認されても景気を刺激し、支援する方法を模索し続けるだろうと予想した。

〔中国・香港株式〕 反落、地政学リスク懸念＝ガザ病院爆発で地合い悪化（18日）

【香港ロイター時事】18日の中国株式市場は反落して引けた。第3四半期の国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったものの、米国の半導体輸出規制拡大を受けて地政学リスクを巡る懸念が高まった。

パレスチナ自治区ガザの病院で17日に爆発があり、イスラエルとイスラム組織ハマスの紛争拡大回避に対する期待が後退したことも地合いを悪化させた。

上海総合指数終値は24,786.6ポイント（0.80%）安の3058,709.8。上海と深センの株式市場に上場する有力企業300銘柄で構成するCSI300指数終値は28,825ポイント（0.79%）安の3610,577。

香港株式市場も反落した。ハンセン指数は40,822ポイント（0.23%）安の1万7732,52、ハンセン中国企業株指数（H株指数）は16,877ポイント（0.28%）安の6075,68で取引を終えた。

中国の第3四半期のGDPは前年比4.9%増加し、伸び率は市場予想の4.4%を上回った。国内消費や鉱工業部門の活動も予想を上回り、一連の支援策が回復を後押ししていることを示唆した。

一方、バイデン米政権が17日、米半導体大手エヌビディアなどが設計したより高度な人工知能（AI）用半導体の中国への輸出停止を計画していると発表したことが地合いを圧迫。

中国では、5G（第5世代）通信株とAI関連株がそれぞれ2.1%、1.8%下落し、全体の下げを主導した。

〔台湾株式〕 4日続落＝1.21%安の1万6440.91（18日）

18日の台湾株式市場の株価は4営業日続落。加権指数は前日比201.64ポイント（1.21%）安の1万6440.91で終了した。

〔東南アジア株式〕 まちまち（18日）

18日の東南アジア株式相場はまちまちだった。投資家の注目は19日に開かれる韓国銀行（中央銀行）とインドネシア銀行の金融政策決定会合に移っている。ロイター通信の調査によれば、両中銀とも政策金利を据え置くと予想されている。

マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.20%安の6268.27で終了。シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）は1.11%安の3136.62、ジャカルタ市場の総合株価指数は0.16%安の6927.906。

クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.16%高の1446.54、バンコク市場のSET指数は0.31%高の1437.85だった。（ロイター時事）

アジア主要市場の株価指数（18日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3058.710(-24.787)	シンガポール STI	3136.62(-35.21)
深センB株	1070.433(-5.486)	クアラルンプール KLCI	1446.54(+2.41)
香港・ハンセン	17732.52(-40.82)	フィリピン総合 PSEi	6268.27(-12.63)
台湾加権	16440.91(-201.64)	ジャカルタ総合 IDX	6927.906(-11.709)
韓国 KOSPI	2462.60(+2.43)	タイ SET	1437.85(+4.45)

東証出来高・指数（18日、平均株価単位＝円）

プライム市場		スタンダード市場	
指数	2,295.34(+3.26)		
出来高概算	126,170万株	出来高概算	32,650万株
日経平均	32,042.25(+1.96)		

上海メタル（18日）

先物 銅：66,700 アルミ：18,910 亜鉛：21,150 ニッケル：149,530
 (注) 当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。

《新聞各紙から》

東京各紙朝刊（19日）

【1面トップ】

〔朝日〕 ガザ病院爆発 471人死亡 イスラエル、ハマス、関与否定
 〔毎日〕 ガザの病院爆発 471人死亡 イスラエル関与否定 米大統領 ヨルダン訪問中止
 〔読売〕 米、イスラエル支援約束 首脳会談 人道危機 回避要求
 〔日経〕 スズキ、インド製EV 日本へ 25年にも 世界供給拠点に 輸出モデル転機
 〔産経〕 ガザ支援物資搬入合意 米イスラエル首脳会談 病院爆発471人死亡
 〔東京〕 ガザ惨劇 中東 対立の構図

【共通ニュース】

- ◆中露首脳 結束アピール 北京で会談 米の圧力けん制
- ◆参院選1票の格差「合憲」 昨年3.03倍 最高裁「拡大傾向にない」
- ◆全銀ネットが謝罪 システム障害 更新ソフトに不具合 補償 各金融機関が対応
- ◆訪日客消費、コロナ前超す 7～9月 円安追い風 19年比17%増
- ◆トヨタ 復旧見通し立たず 工場停止 週明けの稼働 あす判断
- ◆新築マンション最高値 東京23区上半期 初の1億円超
- ◆せき止め薬 増産要請 厚労省、製薬8社に 経済対策に支援策 検討
- ◆杉田議員 再び人権侵犯 在日コリアン中傷の投稿 大阪法務局認定

【日経】

- ◆「デジタルユーロ」導入準備 ルール策定など 欧州中銀、来月から(1)
- ◆中国成長、雇用不安が重荷 7～9月4.9%増、住宅・消費は不振 先行き懸念なお根強く(5)
- ◆大和、インド株業務集約 資本提携先の地場金融に(10)
- ◆配送に電池交換式EV ホンダ・ヤマト、充電時間省く(13)
- ◆キヤノン、8年ぶり総合技術展 新型監視カメラ展示 暗闇でもカラー撮影(15)
- ◆製薬の時価総額 中外薬が首位に 第一三共を逆転 糖尿・肥満薬に期待(16)